様式第1号（第4条関係）（交付申請書）

令和　　年　月　日

**役職**（代表者印の役職と同一とすること。　例）執行役社長、取締役社長など）**・氏名を記載**

**押印する場合、印は代表者印（丸版）、角版はNG**

福 島 県 知 事　様

住所　福島県南相馬市◯◯◯◯◯◯

名称　有限会社産業創出

代表者名　代表取締役　福島太郎

連携提案の場合は、事業計画名が同一であることを確認してください。

令和　　年度地域復興実用化開発等促進事業費補助金交付申請書

地域復興実用化開発等促進事業費補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1　事業計画名（連携申請の場合、統一して記載してください）

　　例）●●●●●●●●●の研究、　△△△△△△△△の実証など

2　新規・継続の別

　　新規　　継続　　（どちらかに丸をつけること）

3　補助事業の目的及び内容（別途様式にて記載して頂きます）

　　　様式1-1　申請企業等概要　　　　　　　　　様式1-2　実用化開発計画書

　　　様式1-3　収支明細書　　　　　　　　　　　様式1-4　申請企業説明書

　　　様式1-5　施設等整備計画書

令和４年２月２８日まで

（単年度補助のため）

4　補助事業の開始及び完了予定日

　交付決定日又は指令前着手承認日のいずれか早い日　～　令和　　年　　月　　日まで

提案分野について疑問がある場合には、管理業務委託団体へ事前にご相談ください。

5　申請分野区分

　　環境・リサイクル 分野

※「重点分野」（廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー、環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙）を１つ記載してください。

6　経費全体額

各金額について、様式第1-3号（収支明細書）の合計値を記載してください。

また、連携提案の場合は、提案者ごとの経費を記載してください。

　　　金　　516,600,000　　円

7　補助対象経費

　　　金　　516,600,000　　円

8　補助金交付申請額

　　　金　　344,400,000　　円

9　連携申請企業等（連携申請の場合記載してください。）

　・▲▲▲製作所

　・株式会社●●●●

**連携提案する場合は、事業者ごとに本提案書をご提出いただきます。**

**本事業は事業計画ごとの補助金交付決定を行うものではなく、事業者ごとに交付決定を行うため、事業者ごとの経費を積算するか把握する必要があります。**

**提出に必要な書類は「募集要領」に記載しておりますので必ずお目通しください。**

**また、本事業は単年度の補助事業になります。次年度も予算化された場合、今年度採択されたとしても、次年度も無条件で採択となるものではございません。次年度は別途交付提案をしていただきますことをご了承ください。**

**募集要領目に記載している「評価のポイント」に留意し、交付提案書を作成願います。**

**また、書面審査を実施する場合があり、書面審査を通過した提案を対象にヒアリングによる審査を行い、採択を決定します。そのため、書面のみでも提案内容が分かるように詳細に記載してください。**

様式第1-1号（申請企業等概要）

地域復興実用化開発等促進事業費補助金　申請企業等概要

実施先が複数ある場合は、全ての住所を記入してください。

1　申請者　（詳細は様式1-4にて記入してください）

|  |  |
| --- | --- |
| 住所（本社） | 〒975-XXXX福島県南相馬市◯◯◯◯◯◯ |
| 住所（福島県浜通り地域内）※１ | 〒同上 |
| 住所（実用化開発等の実施先）※２ | 〒【地元企業と連携して実施する企業】のうち、浜通り地域内に拠点を有しない場合は、「福島県浜通り地域内に拠点無し」と記載してください。なお、【地元企業等】の場合は、提出いただく登記事項証明書にて補助対象要件確認を行います。登記事項証明書の提出が不可能な場合は、その旨を記載した理由書（任意様式【要実印】）と研究開発・実証等の実施予定地であることが判断できる写真等を提出してください。同上 |
| （該当に○）事業所概要 | 本社　試験・評価センター　研究開発拠点　生産拠点　　その他【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 |
| 名称（ふりがな） | 株式会社産業創出（さんぎょうそうしゅつ） |
| 代表者役職・氏名（ふりがな） | 代表取締役　福島太郎（ふくしまたろう）役職・氏名は交付提案書の代表者名に記載したもので統一してください。 |
| 従業員数（全体） | ２５０人 |
| 資本金 | １億４０００万円 |

※１ 補助対象地域として申請する本社、試験・評価センター、研究開発拠点、生産拠点の住所を記入。本社の住所と同様の場合は、「同上」と記入すること。

　県要綱第3条第2項「みなし大企業」に該当する事業者は補助率が変わります。

※２ 実用化開発等を実施する拠点の住所を記入。福島県浜通り地域内の拠点の住所と同様の場合は、「同上」と記入すること。

（担当者）

|  |  |
| --- | --- |
| 所　属 | 産業創出課 |
| 所属住所 | 〒975-XXXX提案書について事務局より質問・確認を行う場合があります。事業を把握している担当者を記載してください。携帯番号も記載してください。福島県南相馬市◯◯◯◯◯◯ |
| 役職・氏名（ふりがな） | 主任　福島花子　（ふくしまはなこ） |
| 電話番号(必須) | 0244-11-2222　　080-0000-0000提案書について事務局より質問・確認を行う場合があります。事業を把握している担当者を記載してください。携帯番号も記載してください。 |
| E-mail（必須） | sangyousousyutuka@kaisya.com |

2　連携企業等（連携申請の場合は記載してください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 住所（本社） | 〒975-XXXX福島県南相馬市◯◯◯◯◯◯ |
| 住所（福島県浜通り地域内）※１ | 同上 |
| 住所（実用化開発等の実施先）※２ | 同上 |
| （該当に○）事業所概要 | 本社　試験・評価センター　研究開発拠点　生産拠点　その他【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 |
| 名称（ふりがな） | ▲▲▲製作所（▲▲▲せいさくしょ） |
| 代表者役職・氏名（ふりがな） | 代表取締役　【地元企業と連携して実施する企業】のうち、浜通り地域内に拠点を有しない場合は、「福島県浜通り地域内に拠点無し」と記載してください。なお、【地元企業等】の場合は、提出いただく登記事項証明書にて補助対象要件確認を行います。登記事項証明書の提出が不可能な場合は、その旨を記載した理由書（任意様式）【要実印】と研究開発・実証等の実施予定地であることが判断できる写真等を提出してください。会津若子（あいづわかこ） |
| 電話番号 | 0246-00-7777 |
| E-mail | seisakusyo-aidu.ne.jp |

※１ 補助対象地域として申請する本社、試験・評価センター、研究開発拠点、生産拠点の住所を記入。本社の住所と同様の場合は、「同上」と記入すること。

※２ 実用化開発等を実施する拠点の住所を記入。福島県浜通り地域内の拠点の住所と同様の場合は、「同上」と記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 住所（本社） | 〒100-XXXX東京都千代田区●●●● |
| 住所（福島県浜通り地域内）※１ | 福島県浜通り地域内に拠点無し |
| 住所（実用化開発等の実施先）※２ | 〒975-XXXX福島県南相馬市◯◯◯◯◯◯ |
| （該当に○）事業所概要 | 本社　試験・評価センター　研究開発拠点　生産拠点　その他【実証拠点】 |
| 名称（ふりがな） | 株式会社●●●●（●●●●） |
| 代表者役職・氏名（ふりがな） | 代表取締役板橋チヨ　（いたばしちよ） |
| 電話番号 | 03-0000-1111 |
| E-mail | marumarumarukaisya.co.jp |

※１ 補助対象地域として申請する本社、試験・評価センター、研究開発拠点、生産拠点の住所を記入。本社の住所と同様の場合は、「同上」と記入すること。

※２ 実用化開発等を実施する拠点の住所を記入。福島県浜通り地域内の拠点の住所と同様の場合は、「同上」と記入すること。

※ページが足りない場合は、このページをコピーしてください。

様式第1-1号（別紙　補助金利用実績）

○○年度～○○年度研究開発関係補助金利用実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 事業主体（官公庁省名等） | 事業名称 | テーマ名 |
| 28 | ○○省 | ■■■■■■事業 | △△△△△△△△の実証 |
| 29 | ◆◆◆県 | ◆◆◆県◇◇◇◇◇事業 | ◇◇◇◇◇の研究開発 |
| 30 | □□□県 | □□□県▲▲▲▲事業 | ●●●●●●●の開発 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※本補助事業も含め国・県・民間の補助を受けた研究開発関係事業について、記入すること。

様式第1-2号（実用化開発計画書）

|  |
| --- |
| 1　事業計画名 |
| ※テーマ名を記載してください。連携提案の場合は、事業計画名が同一であることを確認してください。例）●●●●●●●●●、　　△△△△△△△△の実証など |

連携提案の場合は、事業計画の概要が同一であることを確認してください。

|  |
| --- |
| 2　事業計画の概要 |
| ※概要を１００文字程度で記載してください。（事業者名、分野名、事業計画名、事業計画の概要は内示後に公表することご了承ください。）例）●●●●●●●の○○○○○○○という背景を踏まえ、△△△△△△△の実用化開発を目指す。 |

|  |
| --- |
| 3　実用化開発等の背景本様式（様式第1-2号）の記載については、枠内に収める必要はありません。適宜拡大し、記載してください。複数年度計画の場合は、開発・実証内容がどの年度に行われるのか明確に示してください。 |
| ※活用現場での課題等を踏まえ、記載してください。（本事業を提案するに至った理由等を記載）・社会的課題、技術的課題、活用現場での課題を踏まえ、本事業計画のニーズを整理し、実用化開発の位置づけや狙いを明確にすること。 |

|  |
| --- |
| 4　実用化開発等の内容 |
| （1）全体説明図※完成予想図、体制図を貼付してください。（写真、イメージ図の添付可）・完成予想図を貼るだけではなく、どのような体制をとるのか（特に連携提案の場合は分かりやすく記載）などを貼付すること。 |
| （2）説明文※開発内容、開発における課題、既存類似技術・製品との相違点、材料の調達方法、資金計画等を具体的かつ明確に記載してください。・委託先がある場合、提案企業等と委託先の役割を整理し示すこと。・機械や施設を整備する場合、実用化開発等に使用するものであり、商用ではない旨を示すこと。**本事業ではプレゼンテーション審査の前に書面審査を実施する場合があることを踏まえ、開発内容等を具体的かつ明確に記載願います。****（どの部分が実用化開発であるかが分かるように記載してください。）** |
| （3）自社等担当分の説明文【連携】※連携申請の場合に記載してください。・自社担当分を連携企業等の役割と分割して明示すること。・実用化開発した成果品の所有権の所在について示すこと。 |
| （4）成果品※成果目標である品名や技術名等を明記してください。また、複数年計画の場合は、最終的な目標成果と令和3年度の成果を記載してください。① ●●② ▲▲③ ■■ |
| （5）実用化の判断基準※本補助金では、製品等の試作・評価を終えている段階を実用化済みと判断します。上記（4）成果品に記載する最終的な目標成果について、本開発を実用化済みと判断する具体的な基準について記載してください。※客観的に判断できるよう具体的かつ明確に記載してください。　本事業では、XXXロボットの開発を行うが、開発する要素技術は主に3つある。①●●、② ▲▲、③ ■■のそれぞれについて、次を実現することで実用化を目指す。1. ●●機能については、走行時間xxxを目標とする
2. ▲▲機能については、xxxの距離で障害物のx%を異常検知し、停止することを目標とする
3. ■■については、本体重量xxx kg～xxx kg、可搬重量xxx kg

実用化に向けた上記最終目標の内、本年度の目標はそれぞれ以下とする。1. ●●機能については、

判断基準については、具体的かつ定量的に記載するようにしてください。1. ▲▲機能については、
2. ■■については、
 |
| （6）成果の地元企業等との共有【連携】※連携申請の場合に記載してください。※実用化開発等の実施により得られた成果（知的財産権、データベース、プログラム、試作品等又はこれらの取得・製作の過程で得られた知見・ノウハウ等）について地元企業等との共有内容・手法について記載してください。当事業の趣旨は福島県浜通り地域15市町村の産業復興です。具体的な成果がどのようにして（何を、いつ、だれに、どうやって）地元企業に落とし込まれるのか明記してください。 |

|  |
| --- |
| 5　市場性 |
| （1）　製品・サービスの内容　 |
| ※本開発の成果をどのような製品・サービスとして提供するか販売形態を含めて具体的かつ明確に記入してください**本開発の成果をどのような製品・サービスとして提供するか（ユーザ側から見た製品・サービスの適用先・利用方法）及び販売形態（製品販売、製造装置販売、ライセンス販売、リース、サービス提供など）を含めて具体的かつ明確に記載してください**地域医療を促進するため、○○システムと○○ロボットをワンパッケージとして提供していく予定である。具体的には、以下の機能を目標としている。＜○○システム＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 機能名 | 機能説明 | 備考 |
| ユーザ情報の管理 | 地域、性別、・・・毎にユーザ管理が可能 | ○○情報を管理可能とするよう機能拡張を検討予定 |
| ○○ロボットへの遠隔指示 | オンライン回線により・・・・ | ― |
| ・・・ | ・・・ | ・・・ |

＜○○ロボット＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 機能名 | 機能説明 | 備考 |
| ｘｘｘ | ｘｘｘ | ｘｘｘ |
| ・・・ | ・・・ | ・・・ |

販売形態については、直接販売と代理店によるライセンス販売を検討している。代理店についてはこれまで弊社と取引のある○○や○○などを見込んでおり、全国への販売展開が可能である。以下に代理店情報を記載する。＜○○商会＞～企業概要～○○年創業であり、主に西日本を中心とした病院、介護施設に販売コネクションを有する。従業員人数は○○人であり、年商は・・・＜○○商事＞○○年創業であり、主に関東を中心とした養護施設に販売コネクションを有する。従業員人数は○○人であり、年商は・・・ |
| （2）　販売予定先（見込み顧客） |
| ※当該製品・サービスの販売先等を可能な限り具体的に記載してください**ユーザにとっての製品・サービスの購入動機や購入によるメリットを記載してください****当該製品・サービスの販売先などを可能な限り具体的に記載してください**本製品は、医療従事者の不足を解消するため、○○を実現するサービスを展開するものである。ユーザは、本製品を購入することで○○などの作業をロボットが代行でき、医療従事者の負荷軽減と○○サービスの展開が新たに可能となる。具体的な販売先としては、主に200床以上の中規模病院を想定しており、現時点では、以下の病院より引き合いをいただいている状況である。＜見込み顧客＞○○県　○○病院（病床数：300床）○○県　○○病院（病床数：1,000床） |
| （3）　ビジネスプランの優位性 |
| ※ビジネスプラン（事業計画）を示し、実用化が成功すると考える根拠を記入してください**本研究開発成果に関するビジネスプラン（事業目標、主な競合企業、提案企業の強み、研究開発メンバーのプロフィール、資本計画など）を示し、事業化が成功すると考える根拠を記載してください**＜事業目標＞令和　　年度に事業化し、令和　　年度末までに350パッケージ以上の販売を目指す（翌年度以降は、年間200パッケージの販売を目指す）。なお、令和　　年度末までの市場シェアを○％とし、本分野におけるリーディングカンパニーとなることを事業目標とする。＜主な競合企業＞・A製作所・B電機・Cシステムサービス＜弊社の強み＞○○ノウハウを有し、システム開発実績が多数ある。なお、これまで○○大学と共同開発を継続して行っており、本分野における最新技術を有している。販売チャネルとしても○○以上の継続顧客がおり、技術開発後の迅速な製品展開が可能である。～類似開発実績～○○システムの開発○○ロボットの開発＜主な研究開発メンバーの紹介＞～福島 太郎～○○会社を経て現職に至る。○○や○○に従事しており本領域における開発ノウハウを有する。* 実績

○○システムの開発○○技術の研究～磐城 花子～○○会社を経て現職に至る。○○や○○に従事しており本領域におけるプロジェクト管理ノウハウを有する。* 実績

○○システム開発におけるプロジェクトマネージング・・・＜資本計画＞本補助事業の他、○○銀行、提携先の○○より出資予定である。なお、自己資本比率も○％あり、安定した経営により、継続的な実用化開発が可能である。＜その他＞ｘｘｘ |
| （4）　競合の開発動向 |
| ※競合の開発状況を示してください**競合の開発状況をできる限り詳細に記載してください**＜A製作所＞令和　　年度を目標に類似製品を開発中である。なお、A製作所は○○に強みがあるため、○○の機能を有する製品を開発しているものと想定している。現行製品においても、価格面は弊社と比べ○％高く、価格優位性は弊社があるものと想定する。＜B電機＞ｘｘｘ＜Cシステムサービス＞ｘｘｘ |
| （5）　製品に関する優位性 |
| ※価格や性能の比較表を作成し、競合への優位性を示してください**競合が想定される他社の製品・サービスと本開発製品との性能及び価格などに関する比較表を作成し、本開発製品の優位性の根拠を記載してください**A製作所と類似製品を開発しているものの、ユーザ要望の高い○○機能を実装していることや低価格で製品提供が可能なことなどにより、弊社に製品優位性がある。具体的には下記比較表を参照していただきたい。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 弊社 | A製作所 | B電機 | Cシステム |
| 価格 | 10,000,000円 | 12,000,000円 | ○円 | ○円 |
| 機能 |
| ○○管理 | ◎(○○面で優位性を有する) | ○ | × | × |
| ○○ロボットへの遠隔指示 | ○ | ○ | ○ | × |
| ・・・ | ○ | ◎(○○面で優位性を有する) | × | ○ |

 |
| （6） 想定リスクと課題 |
| ※実用化後の製品/サービス・ビジネスモデルについて、想定されるリスクと課題・その対応方針を示してください。本事業にて実用化を目指す○○ロボットについては、主要部品であるXX部品を海外から輸入し使用しているが、価格変動が激しく、事業上のリスクとなる懸念がある。将来的には当該部品の内製化を目指すなど、変動リスクを最小化し、安定的な事業展開ができるよう取り組んでいきたい。本補助事業においては、継続3年目となる令和○○において、量産化シミュレーションの一部として上記を念頭に置いた試作・検証を行う計画である。 |

|  |
| --- |
| 6　開発スケジュール |
| ※様式第1号の「4　補助事業の開始及び完了予定日」として記入いただいた期間（当該年度）の詳細を記入し、かつ、自社等担当分のスケジュールが分かるように記載してください。（グラフ等貼付可）・様式第1-2号（別紙　複数年参考計画書）２「開発スケジュール」の実施項目について、図等を用いて明確に示すこと。・実用化開発を行う上で妥当な開発プロセス・スケジュールとすること。・複数年参考計画書の記載と整合をとること。・自然災害等により資材調達が予定通り進捗しない場合の対応方針についても示すこと。・補助対象期間中に当事業に関する資金調達を予定している場合には、そのスケジュールを示すこと。 |

|  |
| --- |
| 7　重点分野において期待される波及効果 |
| ※事業計画が申請分野においてどのような影響を及ぼすか詳細に記載してください。本事業は、福島イノベーション・コースト構想のロボット・ドローン分野において、○○の観点から新しいモビリティサービスの実現に寄与するものである。 |

|  |
| --- |
| 8　福島県浜通り地域における実用化・事業化の展開 |
| ※実用化開発終了後3年以内を目標とした福島県浜通り地域での具体的な実用化・事業化の展開について、想定される市場環境やターゲット、販売方法、目標とする売上高等を可能な限り詳細かつ定量的に記載してください。（様式E投資効果との整合を図ること）本事業の実用化後は、浜通り地域内の○○市において生産工場・営業拠点を構築し、事業活動を行っていく予定である。主要部品の○○は地元企業で生産が盛んなど、地域企業と連携しながら事業展開を行う。販売ターゲット・販売方法・目標売上高についてはそれぞれ次の通り。。。 |

|  |
| --- |
| 9　福島県浜通り地域の産業復興に対する寄与、経済への影響 |
| ※福島県浜通り地域での雇用創出効果や産業創出効果等について、例えば、新たに何人の雇用が見込まれるか。また、売上げがどのくらい見込まれるかなど、可能な限り詳細かつ定量的に記載してください。上述の通り○○市に生産工場・営業拠点を構築する予定であることから、本事業の実用化・事業化により浜通り地域内に年間○○人の新規雇用を創出する。また、主要部品を地元企業に発注するなどにより、浜通り地域内への経済効果は年間○○億円が期待される。 |

|  |
| --- |
| 10　自治体（浜通り地域）との調整状況 |
| ※自治体との連携など、調整を行っている場合は、調整先（自治体名及び担当部署名）と調整内容を簡潔に記載してください。インフラ整備・地元調整・許認可申請などにおいて、○○市の協力を得られながら事業を進めている。自治体連携推進枠を活用する場合には、様式第1-2号（別紙　自治体連携状況）にて詳細を説明してください。【担当者】所属：xxxx役職・氏名：xxxx連絡先：xxxx |

※複数年計画（上限3年）の場合、別紙「複数年参考計画書」を提出してください。

※重複支援を排除する観点から、類似の研究開発を実施の場合（申請中、申請予定の場合を含む。）には、別紙「類似計画等状況説明書」に記載してください。当該説明書は１類似計画ごとに作成してください。類似計画等状況説明書が提出されない場合は、補助を認めない場合があります。

様式第1-2号（別紙　自治体連携状況）

※自治体連携推進枠を活用する場合には以下の項目について具体的に記載してください。

|  |
| --- |
| １　連携する自治体の担当部署 |
| 【市町村名】○○市【担当部署】○○部　○○課　○○推進室【担当者名】主任　浜通　太郎【担当者連絡先】Email：hamadori@jichitai.co.jp電話番号：xxxx-xx-xxxx【協定等の名称】「○○に関する連携協定」 |

|  |
| --- |
| ２　自治体の提案事業者に対する研究開発への支援・関与事項 |
| 自動走行試験を実施するにあたり、より確度の高いデータ取得に向けたインフラの整備や、地元住民との調整、必要な許認可に関して協力を得られることになっている。また、ビジネス交流会の開催など、人材交流の側面でもご支援いただける予定である。 |

|  |
| --- |
| ３　２について当該連携が研究開発の加速化・迅速化に寄与する理由 |
| 　【テストフィールドの提供による研究開発の加速化】自動運転技術の開発においては、安全性に配慮した環境で、テスト走行を繰り返し行うことのできるテストフィールドの確保が重要な課題である。○○市との連携により○○試験場で繰り返しテスト走行を行ことが可能となったことから、テスト⇔改良のプロセスを繰返し回すことが可能となり、研究開発が加速化されることが期待される。【調整期間の短縮による研究開発の迅速化】事故等に十分配慮しながら自動走行試験を実施することが肝要であるが、事前に地元住民の理解を得るための説明会や、同意取得も必要となる。こうした調整は単独で進めた場合、数ヶ月の時間を要するが、○○市の仲介により、数週間に短縮できることが見込まれるため、市との連携は研究開発の迅速化に寄与するものである。【交流イベントの開催による人材交流の活発化】○○市では、今回の提案事業に関する取り組みの一環として、自動運転技術に関する企業の交流イベントの開催などを計画されている。関連する領域で活躍する地元事業者との交流により、研究開発を進める上で必要な人材確保・連携先との調整などを効率的に進められることを期待している。 |

|  |
| --- |
| ４　自治体の研究開発に関する協力体制 |
| ○○市では、令和○○年度より、○○課所属職員○○名（併任含む）にてプロジェクトチームを立ち上げ、本事業の支援体制を構築する予定である。事業の実施状況については、隔週の定例会の場で情報共有を行うとともに、必要に応じて電話・オンライン会議等で連携をしながら研究開発を進めていく。 |

|  |
| --- |
| ５　自治体による地域への技術導入、定着の取組 |
| 実用化を達成した段階では、社会実装に向けて、○○市において関連業界のセミナーやビジネス交流イベントを誘致する等、技術導入・定着化に向けた取り組みにおいても継続したサポートをいただける予定である。本研究開発は、○○市が課題として掲げる○○を解決するため取り組まれているプロジェクトであり、実証の段階から地元住民を含め、地域全体を巻き込んだ取り組みであるため社会的受容性を高めながら取り組むこととが重要であり、○○市と密に連携をしながら研究テーマの実用化・事業化を目指したい。 |

様式第1-2号（別紙　複数年参考計画書）

１　開発内容（複数年計画している場合のみ上限３年間で記載）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年度 | 実施内容継続提案を行う事業者は、過年度の補助金実績額を記載すること | 補助金申請額（円） |
| R3 | 施設整備（該当時）◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯研究開発（もしくは実証）◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯成果目標（品名・技術名）●●●●●●●●▲▲▲▲▲▲▲▲各年度、補助対象経費（B）ではなく、**補助金提案額（C）**を記載（連携先との合計は７億円が上限）■■■■■■■■ | 344,400,000 |
| R4 | 施設整備（該当時）◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯研究開発（もしくは実証）◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯成果目標（品名・技術名）●●●●●●●●▲▲▲▲▲▲▲▲ | 250,000,000 |
| R5 | 施設整備（該当時）◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯研究開発（もしくは実証）◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯成果目標（品名・技術名）●●●●●●●●（前年度の改良・実証） | 350,000,000 |

※年度毎に、成果目標である品名や技術名等も明記してください。

※該当する年度のみ記載してください（不要な年度は削除してください）。

２　開発スケジュール

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 令和　　年度 | 令和　　年度 | 令和　　年度 |
| 施設整備（◯◯◯◯◯◯◯◯◯） |  |  |  |
| 施設整備（△△△△△△△△△） |  |  |  |
| 制御システムの開発 |  |  |  |
| ◯◯◯◯システムの開発 |  |  |  |
| ◯◯◯ネットワークの構築 |  |  |  |
| ◯◯◯◯◯◯周辺調査 |  |  |  |
| □□□部品の開発 |  |  |  |
| ◯◯◯機器の評価 |  |  |  |
| △△△機器の評価 |  |  |  |
| 研究開発評価試験 |  |  |  |

※該当する年度のみ記載してください（不要な年度は削除してください）。

※実施項目の年度毎の記入は、具体的かつ明確に記載してください。

様式第1-2号（別紙　過年度実績確認書）

**（本様式は過年度に採択された本事業を継続する場合に記載してください）**

1　過年度採択事業計画名

　 　　地域医療促進に向けた○○ロボットの実用化開発

|  |
| --- |
| 2　成果達成状況* **年度に計画した成果を大まかに分類し、それぞれの詳細項目を記載してください**

**「結果」欄については、〇・×や、完了・対応中・未着手　など簡易な表現で記載してください** |
| No | 分類 | 計画した成果 | 結果 |
| 1 | ○○システムの開発 | 基本設計書 | 完了 |
| 2 | 詳細設計書 | 完了 |
| 3 | 作業計画書 | 完了 |
| 4 | テスト計画書 | 完了 |
| 5 | ソースコード | 対応中 |
| 6 | テスト結果報告書 | 未着手 |
| 7 | ○○ロボットの開発 | 基本設計書 | 完了 |
| 8 | 詳細設計書 | 対応中 |
| 9 | 販売計画の立案 | 潜在顧客調査報告書 | 未着手 |

|  |
| --- |
| 3　成果未達の計画の現状 |
| No |  |
| 5 | ＜全体の90％程度完了＞ソースコードの大枠の作成は完了しており、最終チェックを行っている状況である（5人日程度の作業が残存している）。 |
| 6 | 未着手（20人日程度の作業が残存している） |
| 8 | ＜全体の5％程度完了＞作業を着手した状況であり、基本設計書を踏まえ、検討すべき要素を検討中である（40人日程度の作業が残存している） |
| 9 | 未着手（10人日程度の作業が残存している） |

|  |
| --- |
| 4　成果を達成できなかった要因**「2　成果達成状況」において、「○」や「完了」以外の場合にその要因を記載してください** |
| ※「2　成果達成状況」において達成できなかった成果がある場合に記載ください＜○○システムの開発＞No5については、○○を要因とするバグ対応により、想定以上に作業工数がかかり、事業期間中に完了できなかった。No6については、No5の後工程作業のため、未着手となった。＜○○ロボットの開発＞当初ヒアリング予定であった○○病院との調整に時間を要し、作業の着手が遅延してしまった。そのため、○○年度はNo7の基本設計に留まり、No8の詳細設計が完了しなかった。＜販売計画の立案＞No5のバグ対応に人を充てたため、販売計画の立案に着手できなかった。 |

様式第1-2号（別紙　類似計画等状況説明書）

類似計画等状況説明書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 事業主体（関係省庁等） |  |
| テーマ名 |  |
| 代表企業等（他企業等と連携している場合） | 　本事業以外で国及び本県以外で類似した補助や委託を受けた（実施済、応募中を含む）場合に本紙を提出していただきます。類似事業を行っていて、かつ、本紙を提出しない場合は、補助を認めない場合があります。 |
| 研究開発等実施者 |  |
| 申請 額 | 円 |
| 研究期間 |  |
| 研究開発内容 |  |
| そ の 他 |  |

　　※複数該当ある場合は、実施事業分を提出すること。

様式第1-3号（収支明細書）

地域復興実用化開発等促進事業費補助金　収支明細書

（合計－借入－その他－補助金申請額）

（収入の部） [単位：円]

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 調達先（金額の内訳） |
| 自己資金 | 172,200,000 |  |
| 借　入 | 支出の部の補助金申請額（Ｃ）合計と一致 |  |
| その他 |  |  |
| 補助金申請額 | 344,400,000 | 福島県補助金 |
| 合　計 | 516,600,000 |  |

※補助金申請額の「予算額」欄は、千円未満を切り捨てて記入してください。

支出の部の経費全体額（A）合計と一致

（支出の部） [単位：円]

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 経費区分 | 経費全体額（Ａ） | 補助対象経費（Ｂ） | 補助金申請額（Ｃ） |
| １直接経費 | ①施設工事費 | 60,000,000 | 60,000,000 | 40,000,000 |
| ②機械設備費 | 120,000,000 | 120,000,000 | 80,000,000 |
| ③調査設計費 | 12,000,000 | 12,000,000 | 8,000,000 |
| ④人件費 | 90,000,000 | 90,000,000 | 60,000,000 |
| ⑤材料費等 | 60,000,000 | 60,000,000 | 40,000,000 |
| ⑥外注費 | 90,000,000 | 90,000,000 | 60,000,000 |
| ⑦委託費 | 90,000,000 | 90,000,000 | 60,000,000 |
| ⑧その他諸経費 | 30,000,000 | 30,000,000 | 20,000,000 |
| **小　計** | 492,000,000 | 492,000,000 | 328,000,000 |
| ２ 間 接 経 費 | 24,600,000 | 24,600,000 | 16,400,000 |
| **合　計** | 516,600,000 | 516,600,000 | 344,400,000 |

※各経費区分の明細は別紙指定様式（様式A）にて報告すること。

※福島県浜通り地域外で実施する経費があれば、分かるように記入すること（金額及び浜通り地域外で実施することが効率的な理由も記入すること。浜通り地域で使用する機材等の経費は同地域内での実施とみなす。）

※上記の経費については、原則として、福島県浜通り地域において実施される場合に限る。

※⑦の補助対象経費（Ｂ）については、１直接経費小計の30パーセント以下とする。

※２の間接経費については、１直接経費小計の5パーセント以下とする。

※小計・合計欄は、税抜の金額を記入すること。

※補助金申請額は千円未満を切り捨てて記入すること。

※本年度の事業実施期間に支出するものについて記入すること。

**～補助金提案額（C）合計の算出方法～**

**各経費の補助対象経費（B）×　補助率＝（C）**

**各直接経費（C）+間接経費（C）＝合計（C）**

**※小計・合計　×　補助率の算出方法はとらないでください。**

**～福島県浜通り地域で実施する経費について～**

**本事業の趣旨は福島県浜通り地域の復興をめざすものであります。**

**必ず別紙指定様式（様式Ａ）にて、浜通り地域での使用経費場所を明確にするために費消場所に触れてください。**

**施設工事費・機械設備費は整備・設置先**

**人件費は従事先**

**材料費等は消費先**

**外注費・委託費は発注先の業務の実施先**

**【詳細は事務処理マニュアル参照】**

**以上の観点により、浜通り地域での実施の有無を判断してください。**

**～見積書の提出について～**

**審査にあたっては額の根拠を求められます。書面審査を実施する場合がありますので、額が大きい経費については見積書を備えることを推奨します。**

様式第1-3号（別紙）（連携申請全体　支出明細書）

（連携申請の場合は記載してください）

地域復興実用化開発等促進事業費補助金　支出明細書（連携申請全体）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　[単位：円]

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 代表 | 事業者名 | 補助率 | 経費全体額（Ａ） | 補助対象経費（Ｂ） | 補助金申請額（Ｃ） |
| ◯ | 提案企業有限会社産業創出 | 3分の2 | 516,600,000 | 516,600,000 | 344,400,000 |
|  | 連携企業１▲▲▲製作所 | 2分の1 | 287,400,000 | 287,400,000 | 191,600,000 |
|  | 連携企業２株式会社●●● | 3分の2 | 120,000,000 | 120,000,000 | 80,000,000 |
|  | 総　合　計 | － | 924,000,000 | 924,000,000 | 616,000,000 |

※様式第1-3号の合計額を記入すること。

※補助金申請額は千円未満切り捨てて記入すること。

※連携企業の欄が不足する場合は、追加して記入すること。

上記（A）、(B)、(C)の額は様式第１号（表紙）と様式第１－３号の額と一致します。

連携提案する場合は、連携企業全体の額を記載すること。

ただし、補助金申請額（C）の総合計は７億円が上限です。

様式第1-4号（申請企業説明書）

申請企業の説明

|  |  |
| --- | --- |
| 企業・事業所名 | 株式会社産業創出 |
| 本社所在地 | 〒975-XXXX福島県南相馬市◯◯◯◯◯◯ |
| 主な事業所とその所在地 | 同上 |
| 連絡先（電話番号） | 0244-11-2222 |
| 代表者役職・氏名（ふりがな） | 代表取締役　福島太郎（ふくしまたろう） |
| 資本金 | 1億4,000万円 |
| 主な出資者（出資割合） | ＡＢＣ株式会社（30％）◯×△合同会社（22％）有限会社福島（16％） |
| 設立年月日 | 昭和５５年４月７日 |
| 主事業の業種名※日本標準産業分類（中分類以下）による | １６　化学工業　１６３　有機化学工業製品製造業 |
| 主製品、サービス等 | ◯◯◯◯◯◯◯ |
| 経営上の強み（経営ノウハウ・技術等のアピール） | ◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯ |
| 経営環境及び経営課題 | ◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯ |
| 従業員数（全体） | ２５０人 |
| （内、研究員数） | ５０人 |
| 主なグループ会社名 | 企業立地株式会社 |

（決算状況）直近2期分

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 　　　　年　　　月期 | 　　　　年　　　月期 |
| 売 上 高 |  |  |
| 営業利益 |  |  |
| 経常利益 |  |  |
| 当期利益 |  | 直近２期分の決算書と整合性がとれる数値を記載してください。 |

※直近2期分の決算書を併せて送ってください。

※法人設立後間もなく、決算書の提出ができない場合は本様式にその旨を記載してください。

（決算状況）直近過去３年分の各年の課税所得額と過去3年分の平均額

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 直近年　　　月期 | １期前年　　　月期 | 2期前年　　　月期 |
| 課税所得 |  | 「納税証明書（その２）」と整合の取れる数値を記載してください。 |  |
| 過去3年分の平均額 |  |

※直近3年分の「所得証明書（納税証明書（その2））」を併せて送ってください。

様式第1-5号（施設等整備計画書）

施設等整備計画書

1　整備計画の概要（2ページ以内）

　（補助対象期間内に福島県浜通り地域に登記を必要とする施設整備（実用化開発等を行うために不可欠で最低限必要な施設に限る。）に係る経費計上を予定している場合に提出）

|  |
| --- |
| （計画の内容について記載すること）①目的②内容（新・増設、業種、投資の具体的内容、投資額、場所等）③土地・建物・設備の計画④その他**※登記を要しない軽微な設備（柵の設置、部屋に仕切りを設ける等）については、様式第1-5号の提出は不要です。** |

2　工事等の日程

 ア 建物工事着工予定 令和　　年◯月◯◯日

 イ 設備設置開始予定 令和　　年◯月◯◯日

 ウ 操業開始予定 令和　　年◯月◯◯日

 3　投資予定の施設等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 施設等の名称 | ○○○○○○○○○○○ |
| 施設等の所在地 | ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ |
| 敷地面積 | ○○○㎡ | 建築面積 | ○○○㎡ |
| 緑地面積 | ○○○㎡ | 敷地の緑化率 | ○○パーセント |
| 用地取得年月日 | 令和○○年○月○○日 |
| 主要製品名 | ○○○○○○○○○ |
| 業種分類（中・小分類） | 化学工業（分類番号　中分類１６ 小分類　１６３） |

※新設・増設する施設等について記載すること。

|  |
| --- |
| 4　着手状況（関係市町村等との打合せ状況について記載） |
| △月△日、△市◯◯◯課と事前打ち合わせを行った。整備予定地には法令等の制限がかかるものではないことの確認を依頼している。 |